

## 2022 年度組織拡大推進特別委員会 開催報告

連合北海道は 2 月 28 日、ホテルポールスター札幌にて、会場とオンラインのハイブリット形式で「2022 年度組織拡大推進特別委員会」を開催した。構成組織・地域協議会からは、63 名(会場 32 名、WEB31 名)が参加した。

開会に先立ち、主催者を代表して連合北海道の杉山元会長は、「我々の組織拡大の目的は、すべての働く仲間を守ることであり」と述べたうえで、「未だ 8 割以上の働く仲間が集团的労使関係に守られていないことから、その追求と社会に広がりのある運動を進めていき、連合が目指す『働くことを軸とする安心社会の実現』に繋げていきたい」と挨拶した。



主催者代表挨拶に立つ杉山会長

つづいて、立教大学経済学部的首藤若菜教授が「労働組合への期待」をテーマに基調講演を行った。



首藤若菜教授からの基調講演

講演のなかで、首藤教授は、1965 年に全電通が締結した「育児休業制度」の労使協定を例に挙げ、「育児休業制度は、かつての労働組合が先導して作りあげたワークルール。労働組合が社会を牽引してルールを広げていった」と指摘した。一方で、一昨年に最高裁が下した「同一労働同一賃金」の内容にも触れ、「本来、諸手当や休暇制度といった労働条件は、労働組合マターであったはず」と強調。いまの労働組合に対し、「かつての労働組合のように、労働組合がワークルールをつくる主体である、という認識があるのか」「裁判になる前に解決するのが労使関係の役割ではないか」と疑問を投げかけた。労働組合の組織率の低下については「ワークルールが整備されると、組合員にならなくてもルールが適用され、労働組合の意義が見えにくくなり、組織率が下がる。労働組合の力が弱まると、新しい労働問題に対応できなくなる」との考え方を示した。また、労働組合が働くすべての者のために何ができるのかといった点について、首藤教授は「組織化のみならず、組織化したあとが問われている」「多くの方が労働組合の活動に参画できるように、従来の活動時間やあり方についても見つめ直す必要がある」「多様な声を反映した組織づくりができるかどうかを鍵に」と力強く訴えかけた。

講演後、フロアからは「正規・非正規含め新規学卒者に対して、組合加入を呼び掛ける役割を担っているが、なかなか加入してもらえない」といった現場の生の声が出された。これに対し、首藤教授は、新規学卒者向けに実施する労働組合の説明会について、「多数が組合加入しないなかで自分だけ入るということは勇気がある。多数が加入するような醸成ができれば、多くの方が加入する流れができる」「最初の説明会が重要。説明する人は、男性だけでなく、女性や非正規も含め、多様な声を学卒者に発信してみてもどうか」とアドバイスした。

次に、連合本部の山田清秋中央オルガナイザーが、2020年9月に中央執行委員会で確認した「連合組織拡大プラン2030」に基づき、「1000万人連合」の取り組みの成果と課題や、今後の取り組みスケジュール、それぞれの組織における役割について提起した。

その後、連合北海道の永田重人組織対策局長が「連合北海道組織拡大プラン2030の実現に向けて」と題して、2020年10月の連合北海道年次大会において確認した「連合北海道組織拡大プラン

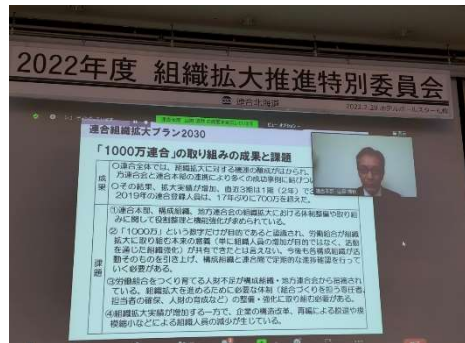


提起する永田組織対策局長

2030」をもとに、構成組織・連合北海道・地域協議会の具体的な取り組みを提起した。人材確保と離職防止に向けた取り組みの一環としては、新たに、コロナ禍でエッセンシャルワーカーとして奮闘している医療・介護職場の組織化を展望した取り組みにも着手することや、治療と仕事の両立支援に向けた検討を進めることについても確認した。

提起後の質疑では、WEB参加の構成組織から「組合員の人員維持のほうが主となり、組織拡大が進まないのが現状。ターゲットのリスト化やアプローチについても連合北海道に協力してほしい」との意見が出された。永田局長は「是非、構成組織と連合北海道が一体となって、非正規や子会社も含めた組織化に向けた意見交換を実施しながら、組織拡大の推進に繋がっていきたい」と答弁した。

最後に、司会の和田副事務局長が、今後の取り組みに対する決意述べ、委員会を終了した。



WEB上にて提起する山田オルガナイザー